



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日
東

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田口 由香子 (TEL) 03(5325)6868
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,802	21.2	93	△36.0	97	△27.0	50	△42.7
2018年12月期第2四半期	1,486	5.3	145	△35.0	134	△38.4	88	△25.5

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 49百万円(△28.4%) 2018年12月期第2四半期 68百万円(△41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	7.85	7.77
2018年12月期第2四半期	13.37	13.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,985	1,851	41.3
2018年12月期	3,028	1,798	52.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,645百万円 2018年12月期 1,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,056	37.9	217	△7.4	216	△6.2	135	△9.0	21.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	6,738,500株	2018年12月期	6,721,000株
2019年12月期2Q	300,000株	2018年12月期	300,000株
2019年12月期2Q	6,430,765株	2018年12月期2Q	6,587,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年8月21日(水)に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調である一方、米国等の政策に関する不確実性による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化、人手不足を背景とした人材採用関連コストの上昇、企業間競争の激化により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店を始めとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制を進め、海外進出検討企業への海外サポートの基盤強化を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,802,005千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は93,448千円（同36.0%減）、経常利益は97,997千円（同27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,485千円（同42.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当第2四半期連結累計期間においては、海外事業が堅調に推移したことにより増収となりました。一方、人員増強に伴う人件費、海外子会社の増床に伴う地代家賃等が増加したため減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,039,249千円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は172,711千円（同17.6%減）となりました。

② 飲食事業

当第2四半期連結累計期間においては、券売機の本格導入に伴うオペレーション改善、インバウンド需要及び宅配サービス等への対応を継続して行っていました。また、2019年3月より株式会社M. I. Tを子会社化し飲食事業に追加しております。その結果、増収減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高762,755千円（前年同四半期比59.9%増）、営業利益は67,294千円（同13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より957,455千円増加して3,985,620千円となりました。これは主に、現金及び預金が128,568千円、売掛金が24,351千円減少した一方で、リース投資資産が40,219千円、建物及び構築物が516,220千円、有形固定資産その他が133,651千円、のれんが256,881千円、差入保証金が103,521千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より903,827千円増加して2,133,851千円となりました。これは主に、買掛金が34,587千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が144,001千円、長期借入金が519,295千円、固定負債のその他が160,575千円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より53,627千円増加して1,851,769千円となりました。これは主に、利益剰余金が50,485千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,886	1,085,318
売掛金	59,040	34,689
割賦売掛金	24,064	11,004
リース投資資産	366,616	406,835
商品	13,368	20,495
その他	170,048	191,537
貸倒引当金	△3,461	△1,026
流動資産合計	1,843,563	1,748,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	319,968	836,189
その他（純額）	40,527	174,178
有形固定資産合計	360,496	1,010,368
無形固定資産		
のれん	—	256,881
その他	1,176	864
無形固定資産合計	1,176	257,745
投資その他の資産		
差入保証金	708,099	811,620
その他	128,464	159,534
貸倒引当金	△13,635	△2,503
投資その他の資産合計	822,928	968,652
固定資産合計	1,184,601	2,236,766
資産合計	3,028,165	3,985,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,230	66,642
1年内返済予定の長期借入金	111,093	255,094
未払法人税等	19,711	51,542
その他	332,908	376,409
流動負債合計	564,943	749,690
固定負債		
長期借入金	82,556	601,851
長期預り保証金	536,977	576,186
その他	45,547	206,123
固定負債合計	665,080	1,384,161
負債合計	1,230,023	2,133,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,627	388,780
資本剰余金	332,715	334,867
利益剰余金	1,135,169	1,185,655
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,610,579	1,665,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	206
為替換算調整勘定	△14,325	△19,595
その他の包括利益累計額合計	△14,139	△19,389
非支配株主持分	201,701	205,788
純資産合計	1,798,141	1,851,769
負債純資産合計	3,028,165	3,985,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,486,414	1,802,005
売上原価	894,954	1,019,686
売上総利益	591,460	782,319
販売費及び一般管理費	445,524	688,870
営業利益	145,935	93,448
営業外収益		
受取利息	589	649
為替差益	—	8,722
協賛金収入	524	590
受取保険金	50	736
受取手数料	530	517
その他	430	1,554
営業外収益合計	2,126	12,770
営業外費用		
支払利息	933	1,023
持分法による投資損失	—	5,433
為替差損	11,647	—
その他	1,234	1,765
営業外費用合計	13,814	8,222
経常利益	134,247	97,997
特別利益		
固定資産売却益	—	3,064
受取和解金	28,222	6,650
特別利益合計	28,222	9,715
特別損失		
固定資産除却損	18,367	—
特別損失合計	18,367	—
税金等調整前四半期純利益	144,101	107,712
法人税、住民税及び事業税	53,078	48,072
法人税等調整額	1,000	2,194
法人税等合計	54,079	50,267
四半期純利益	90,022	57,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,953	6,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,068	50,485

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	90,022	57,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	20
為替換算調整勘定	△20,971	△8,142
その他の包括利益合計	△21,100	△8,122
四半期包括利益	68,921	49,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,493	45,236
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,572	4,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
--

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
--

(重要な後発事象)

該当事項はありません。